

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 6 月 13 日 更新

事務事業名		建築物耐震対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	都市建設部	課長名	坂本 強
	施策	15	防災対策の推進				所属課	都市計画課	担当者名	田代 大祐
	施策の柱	48	災害予防対策				所属班	建築住宅班	(内線)	5266
予算科目		会計一般	款 8	項 4	目 5	事業連番 11344	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 21 ~ 9 年度) ☒ 期間限定複数年度			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災に続き、平成16年10月発生の新潟県中越地震、平成17年3月発生の福岡県西方沖地震と大きな地震が頻発したことなどをうけ、計画的な耐震化の推進などのため、平成17年11月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され(平成18年1月施行)、各公共団体においても計画的な耐震化を進めるための「耐震改修促進計画」を策定することとなっており、それに伴い当市においても平成20年3月に「合志市建築物耐震改修促進計画」を策定しました。 また、平成23年3月に未曾有の複合型災害として甚大な被害をもたらした東日本大震災、平成28年4月に熊本地震が発生したことから、年々地震・耐震に対する意識が高まっています。令和2年度には「合志市建築物耐震改修促進計画」の見直しを行ないました。 昭和56年5月31日以前に着工した建築物及び緊急輸送道路の沿道に立地する建築物に対し、耐震診断費用を助成する事業と、戸建て住宅の耐震診断・設計・改修工事の一部、及びブロック塀の撤去に要する費用を助成する事業です。 建築物の耐震化については、国家的喫緊の課題であり、当市においても対象建築物の建替えも含め耐震化率の向上に努めています。
【業務の流れ】	【耐震診断】 補助金交付申請 ⇒ 建築士事務所協会と耐震診断業務提携 ⇒ 広報、ホームページによる募集 ⇒ 申請受付 ⇒ 補助金交付決定 ⇒ 耐震診断 ⇒ 完了実績報告 ⇒ 補助金交付 【耐震改修・設計・総合支援メニュー】 改修助成金申請 ⇒ 広報、ホームページによる募集 ⇒ 申請受付 ⇒ 補助金交付決定 ⇒ 耐震改修等実施 ⇒ 完了実績報告 ⇒ 補助金交付 ・対象建築物の建替え建築確認の受付
【主な予算費目】	耐震対策事業費 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	災害予防のため、建築士事務所協会と耐震診断業務の提携、ホームページ及び広報による募集を行い、建築物耐震対策の普及を行った。令和5年度実績:0件。(参考)令和4年度実績:ブロック塀等安全確保支援 2件、令和3年度実績:耐震診断 1件、耐震総合支援メニュー 3件、ブロック塀等安全確保支援 3件。【基準に達しなかった理由】申請者が申請後病氣入院のため年度内に工事完了が困難となり申請取り下げを行ったため。	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 耐震診断 5件、耐震改修設計 1件、耐震改修工事 1件、耐震総合支援メニュー 5件、ブロック塀等安全確保支援 10件、耐震対象建築物の建替え 50件。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
⇒ ア 耐震対策実施件数(建替えを含む)	イ	補助金申請数の実績減少に伴う耐震関係補助金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内全域で、昭和56年5月31日以前に着工した住宅を所有する者及び緊急輸送道路沿道の建築物を所有する者。	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
⇒ ア	イ	⇒ ア 昭和56年5月31日以前に着工し、現存する建築物の棟数 棟
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	本事業の実施により、建築物の耐震化を進める。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
⇒ ア	イ	⇒ ア 期間中対象建築物のうち耐震化を行った建築物の割合 %
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 9年度
建築物の耐震化の促進を図るため。建築物の耐震化促進計画に基づき設定している。		12,104

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア イ	件	50	45	50	89	50	50	50	50	
② 対象指標	ア イ	棟	4,047	4,002	4,000	3,957	3,980	3,960	3,940	3,920	
③ 成果指標	ア イ	%	19.6	20.7	21.9	22.9	23.1	24.3	25.5	26.7	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円	1,701	105	2,200		1,022	2,200	2,200	
		都道府県支出金	千円	1,170							
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,906	215	2,858		1,550	2,858	2,858	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	5,777	320	5,058	0	2,572	5,058	5,058	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件 費	正規職員従事人数	人	5	4	3	4	3	0	0	0
		延べ業務時間	時間	930	856	350	860	350	0	0	0
		(B)人件費計	千円	3,636	3,257	1,394	3,132	1,394	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,413	3,577	6,452	3,132	3,966	5,058	5,058	5,058	

事務事業名	建築物耐震対策事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 H28熊本地震の影響により、旧耐震の建築物の建替えが急増した。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市民の地震への意識の向上につながれば達成見込みがある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 地震への意識の向上を図れば成果向上の余地はある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国の補助事業で、最小限の事業費しか計上していないため経費の削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で行なっているので削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 昭和56年以前に建築された建物を所有されている方全てが対象となるため公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の補助事業であり、市が行う事業であるため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成21年度より開始した事業であるがH28年に熊本地震等も発生があったので、市民への耐震への啓発の工夫や、事業を拡充の必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策